



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月10日

上場会社名 ホシザキ株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 6465 URL http://www.hoshizaki.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 靖浩
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員(経理部担当) (氏名) 関 隆一郎 TEL 0562-96-1112
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績 (2023年1月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	282,154	18.0	35,577	54.7	43,380	13.2	30,016	14.3
2022年12月期第3四半期	239,037	14.9	23,005	9.3	38,317	50.9	26,257	48.4

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 55,141百万円(△2.5%) 2022年12月期第3四半期 56,564百万円(138.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	207.20	—
2022年12月期第3四半期	181.27	—

- (注) 1. 当社は、2022年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 第2四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年12月期第3四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第3四半期	480,395	337,505	69.3	2,298.63
2022年12月期	423,898	292,500	68.2	1,994.67

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 333,008百万円 2022年12月期 288,949百万円

- (注) 1. 当社は、2022年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純資産を算定しております。
2. 第2四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	60.00	—	40.00	—
2023年12月期	—	30.00	—		
2023年12月期 (予想)				40.00	70.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は、2022年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年12月期の第2四半期末は分割前、2022年12月期の期末は分割後の金額を記載しております。2022年12月期の年間配当金については株式分割の実施により単純合計出来ないため表示しておりません。なお、株式分割前ベースでの2023年12月期予想年間配当金は1株当たり140円00銭となり、2022年12月期と実質的に同額となります。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	355,000	10.5	37,000	35.1	42,000	12.8	29,000	20.9	200.19

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 第2四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、各増減率については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社 （社名）HOSHIZAKI SOUTHEAST ASIA HOLDINGS PTE. LTD.、除外 1社 （社名）

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	144,875,900株	2022年12月期	144,864,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	3,182株	2022年12月期	3,178株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	144,866,772株	2022年12月期3Q	144,856,867株

（注）当社は、2022年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響からの反動を軸に緩やかな回復を継続しています。円安によるインバウンド需要等、飲食・サービス業界への追い風があるものの、物価上昇、人手不足といったマイナス要因の影響も懸念されます。

海外は、消費や雇用には底堅い動きがみられるものの、物価上昇の継続や、金融引き締め長期化による景気減速、中国の不動産問題による世界経済への影響が懸念されている中で、10月発表のIMF世界経済見通しでは、2023年の経済成長率は+3.0%と前回予想から据え置かれています。

このような環境下、当社グループは、国内では昨年発生した部材調達難による供給制約は解消した中、飲食市場への拡販及び流通販売業や加工販売業等の飲食外市場への拡販と新規顧客の開拓に注力いたしました。海外では、堅調な需要の継続に対して製品供給に注力するとともに、収益性の改善にも努めました。また、昨年買収した企業による業績貢献がありました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は2,821億54百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益は355億77百万円（同54.7%増）となりました。また、保有外貨建て資産等の円換算評価による為替差益51億39百万円を計上したことにより、経常利益は433億80百万円（同13.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は300億16百万円（同14.3%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①日本

日本におきましては、部材価格上昇の影響があったものの、深掘りを進める飲食市場、積極的な開拓を進める飲食外市場向け、冷蔵庫、製氷機、食器洗浄機等主力製品を中心とした拡販を実施いたしました。経済の回復に伴うフードサービス業界の設備投資需要へ迅速に対応するとともに、顧客が直面する様々な課題の解決や安全・安心な食環境づくりへ貢献できる付加価値の提供に、製品、サービスの両面で注力いたしました。この結果、売上高は1,604億48百万円（前年同期比9.6%増）、セグメント利益は209億90百万円（同32.1%増）となりました。

②米州

米州におきましては、堅調な需要に応えるべく製造面での生産性向上や顧客開拓・関係強化等に注力し、製氷機、ディスプレイ等の拡販に努めました。この結果、売上高は731億46百万円（前年同期比23.9%増）、セグメント利益は75億38百万円（同43.5%増）となりました。

③欧州・アジア

欧州におきましては、製氷機、冷蔵庫等の主力製品の拡販に努めるとともに、昨年買収した企業による業績貢献がありました。また、アジアにおきましては、インドを始めとして、冷蔵庫等の販売が堅調に推移しました。この結果、売上高は548億27百万円（前年同期比37.6%増）、セグメント利益は82億60百万円（同151.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

2022年7月1日に取得したBrema Group S.p.A.との企業結合及び2022年12月22日に取得した北京東邦御厨科技有限公司との企業結合について前連結会計年度末において暫定的な会計処理を行っていましたが、それぞれ第2四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ564億97百万円増加し、4,803億95百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ430億33百万円増加し、3,712億73百万円となりました。主な要因は、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、商品及び製品の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ134億64百万円増加し、1,091億22百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ114億92百万円増加し、1,428億90百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ108億37百万円増加し、1,138億24百万円となりました。主な要因は、賞与引当金、未払法人税等の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ6億54百万円増加し、290億66百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ450億4百万円増加し、3,375億5百万円

となりました。主な要因は、利益剰余金、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2023年8月10日に公表しました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	226,065	255,239
受取手形、売掛金及び契約資産	45,783	57,481
商品及び製品	17,806	20,903
仕掛品	6,797	7,981
原材料及び貯蔵品	27,222	25,267
その他	5,055	5,022
貸倒引当金	△489	△623
流動資産合計	328,240	371,273
固定資産		
有形固定資産	49,510	53,623
無形固定資産		
のれん	9,549	10,081
その他	8,408	9,141
無形固定資産合計	17,957	19,223
投資その他の資産	28,190	36,275
固定資産合計	95,658	109,122
資産合計	423,898	480,395
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,714	34,323
未払法人税等	4,066	8,252
賞与引当金	3,486	9,364
その他の引当金	2,434	3,203
その他	60,284	58,680
流動負債合計	102,987	113,824
固定負債		
退職給付に係る負債	21,560	21,872
その他の引当金	2,108	1,923
その他	4,742	5,270
固定負債合計	28,411	29,066
負債合計	131,398	142,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,098
資本剰余金	14,593	14,620
利益剰余金	252,140	272,016
自己株式	△8	△8
株主資本合計	274,795	294,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	207
為替換算調整勘定	15,914	39,715
退職給付に係る調整累計額	△1,826	△1,640
その他の包括利益累計額合計	14,153	38,282
非支配株主持分	3,550	4,496
純資産合計	292,500	337,505
負債純資産合計	423,898	480,395

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	239,037	282,154
売上原価	153,608	178,542
売上総利益	85,429	103,611
販売費及び一般管理費	62,424	68,033
営業利益	23,005	35,577
営業外収益		
受取利息	789	3,403
為替差益	15,136	5,139
その他	420	435
営業外収益合計	16,346	8,979
営業外費用		
支払利息	34	60
持分法による投資損失	804	899
その他	194	217
営業外費用合計	1,034	1,177
経常利益	38,317	43,380
特別利益		
固定資産売却益	17	19
投資有価証券売却益	53	34
特別利益合計	70	54
特別損失		
固定資産廃棄損	44	22
事業構造改革費用	87	—
その他	1	4
特別損失合計	132	27
税金等調整前四半期純利益	38,254	43,407
法人税、住民税及び事業税	14,266	15,817
法人税等調整額	△2,662	△3,023
法人税等合計	11,603	12,793
四半期純利益	26,651	30,613
非支配株主に帰属する四半期純利益	393	597
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,257	30,016

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	26,651	30,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	141
為替換算調整勘定	24,268	21,942
退職給付に係る調整額	215	186
持分法適用会社に対する持分相当額	5,405	2,257
その他の包括利益合計	29,913	24,527
四半期包括利益	56,564	55,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,868	54,144
非支配株主に係る四半期包括利益	696	996

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、会社分割（簡易新設分割）により設立したホシザキ販売株式会社を連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、HOSHIZAKI SOUTHEAST ASIA HOLDINGS PTE. LTD. とHOSHIZAKI DE MEXICO, S. DE R.L. DE C.V. を新設したことにより、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・アジア	計		
売上高						
製氷機	11,943	21,144	9,932	43,020	—	43,020
冷蔵庫	35,034	7,741	25,533	68,309	—	68,309
食器洗浄機	9,774	6,174	55	16,005	—	16,005
ディスペンサ	3,311	13,823	250	17,384	—	17,384
他社仕入商品	27,405	1,812	142	29,361	—	29,361
保守・修理	33,468	6,100	2,273	41,842	—	41,842
その他	20,210	1,769	817	22,797	—	22,797
顧客との契約から 生じる収益	141,148	58,566	39,005	238,720	—	238,720
その他の収益	317	—	—	317	—	317
外部顧客への売上高	141,465	58,566	39,005	239,037	—	239,037
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,889	453	829	6,172	△6,172	—
計	146,354	59,020	39,834	245,209	△6,172	239,037
セグメント利益	15,884	5,252	3,282	24,418	△1,413	23,005

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,413百万円には、のれんの償却額△426百万円、無形固定資産等の償却額△367百万円、棚卸資産の調整額△624百万円、その他セグメント間取引の調整額5百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、セグメント利益については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・アジア	計		
売上高						
製氷機	13,525	29,030	19,282	61,838	-	61,838
冷蔵庫	39,685	5,856	28,380	73,921	-	73,921
食器洗浄機	10,838	7,593	129	18,561	-	18,561
ディスペンサ	4,509	18,715	456	23,681	-	23,681
他社仕入商品	29,545	783	239	30,568	-	30,568
保守・修理	35,223	8,777	2,928	46,930	-	46,930
その他	22,016	1,762	2,543	26,322	-	26,322
顧客との契約から 生じる収益	155,343	72,521	53,961	281,825	-	281,825
その他の収益	328	-	-	328	-	328
外部顧客への売上高	155,672	72,521	53,961	282,154	-	282,154
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,776	625	865	6,267	△6,267	-
計	160,448	73,146	54,827	288,421	△6,267	282,154
セグメント利益	20,990	7,538	8,260	36,789	△1,211	35,577

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,211百万円には、のれんの償却額△470百万円、無形固定資産等の償却額△539百万円、棚卸資産の調整額△218百万円、その他セグメント間取引の調整額17百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2022年7月1日に取得したBrema Group S.p.A.との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結会計期間の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額14,593百万円は、会計処理の確定により6,151百万円減少し、8,442百万円となっております。のれんの減少は、棚卸資産が127百万円、有形固定資産が1,673百万円、無形固定資産その他が6,292百万円、固定負債その他が1,942百万円それぞれ増加したことによるものです。また、前連結会計年度末の有形固定資産は1,610百万円、無形固定資産その他は5,712百万円、固定負債その他は1,757百万円それぞれ増加し、のれんは5,942百万円、利益剰余金は368百万円、為替換算調整勘定は8百万円それぞれ減少しております。前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上総利益が60百万円、営業利益が288百万円、経常利益が288百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が205百万円減少しております。

2022年12月22日に取得した北京東邦御厨科技有限公司との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結会計期間の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額1,438百万円は、会計処理の確定により260百万円減少し、1,178百万円となっております。のれんの減少は、無形固定資産その他が601百万円、固定負債その他が90百万円、非支配株主持分が250百万円それぞれ増加したことによるものです。また、前連結会計年度末の無形固定資産その他は601百万円、固定負債その他は90百万円、非支配株主持分は250百万円それぞれ増加し、のれんは260百万円減少しております。